

災害時帰宅支援ステーション事業について

1 事業概要

大規模災害により交通が途絶したときに、協定を締結している事業者の店舗を「災害時帰宅支援ステーション」と位置づけ、各店舗が可能な範囲で帰宅困難者への支援を実施する。

また、各店舗には右記の災害時帰宅支援ステーション・ステッカーを掲出し、広く住民の皆さんにこの取り組みを周知する。



【具体的な支援内容】

- ・ 水道水及びトイレの提供
- ・ 通行可能な道路等の情報の提供

【対象地域】

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、徳島県及び三重県の府県域（京都市、大阪市、堺市及び神戸市の4政令市を含む）

【協力事業者】 24社

コンビニ事業者 (7社)	国分グローサーズチェーン株式会社、株式会社セブンーイレブン・ジャパン、山崎製パン株式会社、株式会社ファミリーマート、株式会社ポプラ、ミニストップ株式会社、株式会社ローソン
外食事業者 (13社)	味の民芸フードサービス株式会社、株式会社壺番屋、株式会社イデアプラス、サガミレストランズ株式会社、サトフードサービス株式会社、株式会社ストロベリーコーンズ、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社ダスキン（ミスタードーナツ）、チムニー株式会社、株式会社モスフードサービス、株式会社吉野家、ロイヤルホールディングス株式会社、ワタミ株式会社
その他 (4社)	株式会社オートバックスセブン、株式会社スギ薬局、株式会社第一興商、株式会社ユタカファーマシー

【登録店舗数】 合計11,395店舗（令和2年4月末現在）

2 経緯

時 期	内 容
平成17年2月	関西広域連携協議会（※1）が関西2府5県3政令市（※2）を代表してコンビニエンスストア・外食事業者12社と協定を締結し、事業をスタート（事業者は順次追加）
平成22年12月	関西広域連合設立
平成23年9月22日	徳島県を加えた2府6県4政令市を対象エリアとし、関西広域連合とこれまでの協力事業者22社及び新たな協力事業者3社（チムニー株式会社、ワタミ株式会社、株式会社第一興商）の合計25社との間で協定を締結
平成24年11月22日	味の民芸フードサービス株式会社及び株式会社サガミチェーンとの間で協定を締結（協定締結事業者合計27社）
平成26年4月30日	旧株式会社九九プラスの店舗を株式会社ローソンが、旧株式会社ジャパンの店舗を株式会社スギ薬局が包括（協定締結事業者合計25社）
平成27年3月17日	株式会社オートバックスセブンとの間で協定を締結（協定締結事業者合計26社）
平成27年12月1日	旧株式会社ココストアの店舗を株式会社ファミリーマートが包括（協定締結事業者合計25社）
平成28年9月1日	旧株式会社サークルKサンクスの店舗を株式会社ファミリーマートが包括（協定締結事業者合計24社）

（※1）関西広域連携協議会は、H19.7から関西広域機構となる。

（※2）H18.4から堺市が加わり2府5県4政令市となる。